



新保 峰孝 議員
原発事故への対応
について

原発事故への対応について

質問

放射線の影響は子どもたちにより大きいとされている。市内の放射線測定はどのように行われ、妊婦や子どもの保護者等には、どのように周知

されているのか。

また、市内のセメント工場に上水道放射能汚染汚泥処理が要請されていることについて、市は、汚泥の量や搬入期間の把握、安全性の実証試験等、市民の安全確保に手を尽くしているか。

市長答弁

市内での放射線測定については、県のモニタリングポストでの測定等のほか、市でも8か所での定期的な空間線量の測定を実施している。また、給食食材の放射性物質検査も月2回実施しており、これらの結果はおしらせばんやホームページ等で周知している。

汚泥については、現在の保管量は把握しているが、搬入総量や期間は推定できない状況である。空間線量を定期的に測定し、その変化を確認していくとともに、その結果を公表していく考えである。



倉又 稔 議員
職員教育と職員の
自己研さんについて

職員教育と職員の
自己研さんについて

質問

市の職員は、単に事務処理を行うだけでなく、市民が共通して抱えている欲求内容を的確に把握し、処理すること

を求められている。

それらを確実に執行するため、市は、職員の能力開発に努めるとともに、職員自らも、日常の職務を通じて持つ力をさらに伸長、発展させるよう努力する必要がある。そこで、市の職員教育及び職員の自己研さんに関して、

次の点について伺う。

- ・ 職員研修の基本的な方向性
- ・ 自己研修への支援
- ・ 職員の職業的専門性
- ・ 入札審査の現況
- ・ 政策立案能力の向上

市長答弁

職員研修については、「人材育成及び研修に関する基本方針」に基づき、全職員に共通する基本的能力や各業務に必要な専門的能力の開発に取り組んでいる。

自己研修については、「自学研修等支援助成要綱」を定め、職員が独自に参加する研修や

すでに関東地方のセメント工場等では上水汚泥の処理が実施されており、その測定結果では放射性物質の放出は確認されていないが、関係者と協力して、市民の皆さんの安全安心の確保に尽くしていきたいと考えている。

ごみ減量化について

質問

ごみ排出量の現状は。ごみ減量化により、次期中間処理施設の規模も縮小が可能となるが、市の考えはどうか。

市長答弁

類似都市と比較し、当市は、一人あたりのごみ処理量が多い状況である。ごみの減量により施設整備費の低減が可能であることから、ごみ処理基本計画に沿って、ごみの減量に取り組んでいきたい。

《その他質問項目》

- ・ 介護施策と介護保険について
- ・ 子ども医療費軽減について

専門的な知識を有する第三者への意見照会を行っているところである。

政策立案能力の向上については、職務階層別研修や専門研修の受講等を通じ、取り組みを進めている。

